

ジェイテック通信

第19期 平成26年4月1日～平成27年3月31日

証券コード：2479

JTEC

CORPORATION

THE POWER OF THE INTELLECT FORTUNE MAKES THE FUTURE

〈知財の力で未来を創る〉

Technical Trading Company

知識に基づく知恵を扱う知財の総合技術商社ジェイテック

技術商社® 株式会社 ジェイテック

株主の皆様へ



株主、投資家の皆様には、日頃のご支援に対し厚く御礼申し上げます。

私たちジェイテックグループは、平成8年の創業以来、日本が持つ「匠」の精神を継承し、知識に基づく知恵を扱う高付加価値なソリューションを提供する「技術商社」として発展してまいりました。

昨今、日本を取り巻く社会環境は、大きな変化を遂げようとしております。そして、私どもの直接係る製造業を中心とした企業の構造も目まぐるしく変貌する状況において、私たちジェイテックグループでは今後とも最高のサービスをいつでも、何処でも、タイムリーに安心してご活用いただけるようにしてまいります。

そのためにも、より高度な先進技術の教育はもとより、人間性の豊かなテクノロジストの育成に努め、お取引様の皆様の国内外の競争力向上にお役立ていただける最良のパートナーとしてのプロフェッショナルな集団作りに全社一丸となって取り組んでまいります。

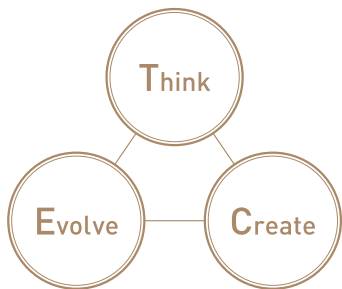
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月
代表取締役社長 藤本 彰

■ 社名の由来

JTEC=Japan Technology

たゆまぬ思考と、
もの作りを通して、
社会の進化に貢献する。



■ 経営理念

ジェイテックは、
知識に基づき知恵を扱う「技術商社」として、
優れた日本の「匠」の伝統を継承するとともに、
豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた人材を育成し社会に貢献することを使命としています。

■ ジェイテックを象徴する3つのキーワード

1 > 技術商社

日本の経済は、時代を先取りして新たな価値を創造し続けてきた“商社”とともに発展してまいりました。当社は、知識に基づいた知恵を基本商材として、その“商社”のようにクオリティの高い創造型のビジネスを展開して発展していきたいとの想いを込めて「技術商社」を標榜しております。

2 > テクノロジスト

当社では、高度な“知恵”と高い人間力によって裏付けられた発想力を駆使して新たな付加価値をお客様に提供する社員達を一般的なエンジニア（技術者）と区別して“テクノロジスト”（技術職）と呼称しております。

3 > 技術職知財 リース事業

当社は、一般的な派遣や請負のように人を提供するだけのビジネスを目指しておりません。当社の理想とするビジネスは、当社や当社のテクノロジスト達の“知恵”を提供（リース）することによってお客様とともに新たな価値を創造していくことでもあります。これを“技術職知財リース事業”としております。

POINT

当事業年度は、テクノロジストの単価改定効果の顕在化と稼働率の安定化等をもって概ね順調な推移となりました。

POINT

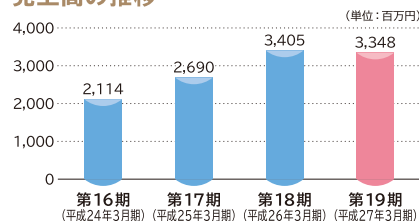
翌事業年度は、技術職知財リース事業の拡大及び新たなマーケットを取り入れた多角的なサービスの展開等をもって増収増益並びに企業価値の向上に邁進いたします。

当 事業年度（第19期）の我が国の経済は、政府の経済政策及び円安や原油安を背景とした大手製造業の業績の改善等が下支えとなって緩やかな回復基調での推移となりました。当社グループの主力事業である“技術職知財リース事業”のマーケットについては、大手製造業におけるソフトウェアを含む設備投資に対する堅調な意欲、自動車を含む輸送機器関連メーカー、スマートフォンを中心としたタブレット関連メーカー等におけるハイスパイクな人材の確保に対する旺盛な需要及び2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた活況な建設環境等をもって総じて順調な推移となっております。このような環境において、当社グループのテクノロジストに対する需要は引き続き高い水準にて推移、上期こそ契約単価の見直しに伴った稼働率の低下とテクノロジストの確保が困難であったこと等によって低調な推移となったものの、下期における契約単価改定効果の顕在化及び稼働率の安定化等をもって

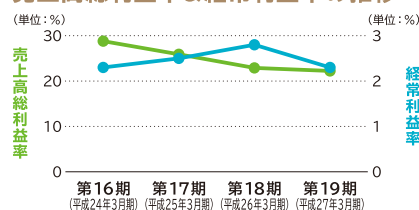
概ね順調な推移となりました。これらの結果、当事業年度の連結売上高は3,348百万円（前事業年度比1.7%減）、連結営業利益は79百万円（同16.7%減）、連結経常利益は78百万円（同17.6%減）及び連結当期純利益は57百万円（同10.9%減）となりました。そして、翌事業年度（第20期）については、政府の緊急経済対策の推進等による雇用・所得環境の改善等を背景に堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。また、当社グループの“技術職知財リース事業”の主要マーケットとなる大手製造業についても、輸出や生産の増加を背景とした収益の更なる改善が見込まれます。このような状況において当社グループは、引き続き“技術職知財リース事業”の拡大を図るとともに、平成27年3月にサービスを開始した飲食店支援システム「ぐるくる」の代理店開拓、平成27年6月に事業譲受したヒューマンリソース事業及びポスティング事業の推進等新たなマーケットを取り入れた多角的なサービスの提供を

もって日々変化するお客様のニーズに素早く対応できる体制を構築してまいります。これらの結果、翌事業年度の連結売上高は3,621百万円（当事業年度比8.1%増）、連結営業利益133百万円（同67.2%増）、連結経常利益132百万円（同68.7%増）及び連結当期純利益110百万円（同89.7%増）を見込んでおります。

売上高の推移



売上高総利益率&経常利益率の推移



中期経営計画

目標
1

更なる成長発展に向けた新たな収益モデルの確立

①テクノロジストの有効活用等による安定的な収益を確保できるビジネススキームの創出

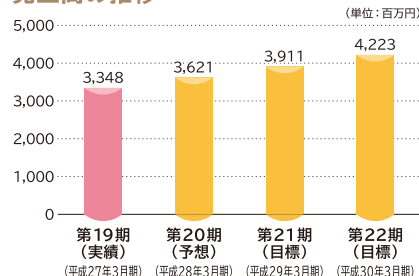
目標
2

財務基盤の一層の強化と安定した株主還元

①当社グループ間の事務管理業務の集約等による収益モデルの効率化
②安定的且つ継続的な株主の皆様への利益還元（配当）と配当性向50%の実現

“技術職知財リース事業”の事業基盤をより強固なものとし
企業価値と株主価値の向上を実現する

売上高の推移



事業紹介

■ ジェイテックグループ

高い付加価値を提供し続ける“技術商社”集団

ジェイテックグループは、当社（㈱ジェイテック）、㈱ジオトレーディング及び㈱エル・ジェイ・エンジニアリングの3社の“技術商社”集団をもって、主に製造業のお客様の技術的な課題に対する高付加価値なソリューションを提供しております。

当社（㈱ジェイテック）は、主に製造業の開発部門・設計部門に対する機械設計、電気・電子設計及びソフトウェア開発を中心とした“技術職知財リース事業”を国内11拠点で展開しております。㈱ジオトレーディングは、主に製造業の製造現場に対する一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開しております。また、㈱エル・ジェイ・エンジニアリングでは、主に建築設計、施工管理等の建築関連に特化した“技術職知財リース事業”を展開しております。



■ ビジネスドメイン

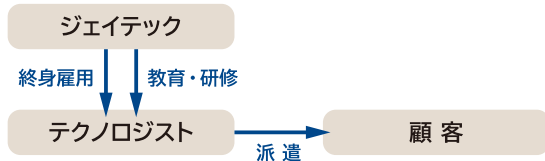
セグメント 1 **技術職知財リース事業（特定派遣及び請負・業務委託）**
設計部門・開発部門の技術的な課題に対するソリューション>>

当社グループの主要な事業である“技術職知財リース事業”は、主に機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発及び建築設計等専門的な技術を要する課題に対して高い付加価値をもったソリューションを提供しております。なお、その取引の形態については、お客様の開発プロジェクトに当社のテクノロジストを派遣する又はお客様の開発プロジェクトを当社のテクノロジストチームで受託・請負する等お客様のニーズに応じた柔軟なラインナップをもって行っております。

セグメント 2 **一般派遣及びエンジニア派遣事業**
製造現場の多様なニーズに対するソリューション>>

一般派遣及びエンジニア派遣事業では、主に製造現場における様々な課題に対して当社のエンジニア又は一般派遣スタッフ等を派遣することをもって高い付加価値のあるソリューションを提供しております。

●業務フロー（人材派遣契約）



一般派遣及びエンジニア派遣事業 105百万円 (3%)
技術職知財リース事業 3,242百万円 (97%)



■ 教育システム

当社グループの高い付加価値を生み出すテクノロジストの育成



高い人間力と高度な専門性に裏付けられた創造力こそ、当社（㈱ジェイテック）の目指すテクノロジストのあるべき姿であります。当社では、「技術商社」としての価値を高めるための“人”を活かす環境と特徴的な4つの教育システムを用意しております。

プレマネージャー制度 ソリューションスキルの養成

特定分野に特化した技術だけではなく、幅広い視野と経営者マインドを併せ持った高付加価値なテクノロジストを養成しております。

社外留学制度

将来を担う幹部候補生の育成

国内外の大学院やビジネススクールに留学できる制度です。将来を担う幹部候補生の育成をバックアップしております。

海外研修 グローバルな人材の育成

約半年間のホームステイをもって語学の習得を支援する制度です。世界でも活躍できるグローバルな人材を育成しております。

社内講習会

技術や知識の継承

社内にて定期的に講習会等を実施。ベテランのテクノロジスト達の熟練された技術や“知識”を若手のテクノロジスト達にしっかりと継承しております。

CLOSE UP

01

【ぐるくる】

スマートフォンからメニューを注文
～簡単・便利・安心な注文支援システム～

当 社は、平成27年3月に飲食店支援システム「ぐるくる」のサービスを開始しました。この「ぐるくる」は、NFC(近距離無線通信技術)等最新IT技術を活用し、飲食店を経営する方々の様々なお悩みを解消して店舗運営の効率化をサポートいたします。今後については、代理店開拓の注力等による新たな顧客層の獲得をもって“知識”に裏付けられた高付加価値なサービスの多角化を図ってまいります。



<p>初期費用ゼロ</p> <p>スマホがあれば すぐ開始</p> <p>0円</p> <p>※スタートアップのフォローも承ります。(オプション)</p>	<p>人手不足の解消</p>
<p>スマホでオーダー</p> <p>※お客様のスマートフォンで簡単オーダー</p>	<p>厨房もらくらく</p>
<p>メニューの変更が簡単</p>	<p>他言語に対応</p> <p>おもてなし</p>

CLOSE UP

02

【ヒューマンリソース事業及びポスティング事業】

ビジネスドメインの拡大による新たな人材サービス事業の掘り起こし

当 社は、平成27年6月にベンチャー総研グループ(注)のヒューマンリソース事業及びポスティング事業の一部を譲り受けることいたしました。

今後についても、高い付加価値を生み出す新たな人材サービス事業の掘り起こし等をもってビジネスドメインの拡大を図ってまいります。

ヒューマンリソース事業

ヒューマンリソース事業では、主に住宅販売及び運送業等の販売支援等お客様の販売活動に対する人財のソリューションをご提供いたします。



ポスティング事業

ポスティング事業では、家庭、オフィス及び店舗等へのチラシ配布等お客様のセールスプロモーションに対する人財のソリューションをご提供いたします。



(注) ベンチャー総研グループ：株式会社ベンチャー総研、株式会社ベンチャービジネスサポート

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

当 社グループの資産は、主に営業活動にて取得した利益(現金及び預金)及び業績の順調な推移による売掛金の増加等をもって増加いたしました。

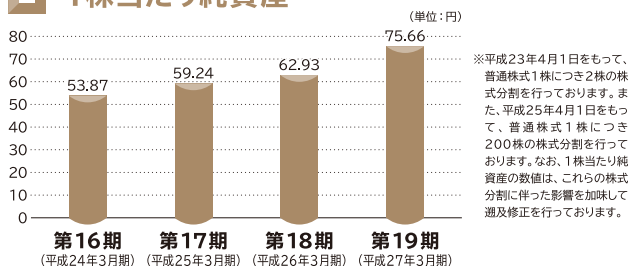
(単位:百万円)

	前期	当期
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	1,120	1,279
現金及び預金	646	774
売掛金	403	421
繰延税金資産	36	40
その他流動資産	34	42
固定資産	108	128
有形固定資産	17	21
無形固定資産	4	5
投資その他の資産	86	102
資産合計	1,229	1,407

	前期	当期
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
負債の部		
流動負債	521	632
固定負債	169	129
負債合計	691	761
純資産の部		
株主資本	548	649
資本金	255	261
資本剰余金	240	245
利益剰余金	53	142
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△22	△2
その他有価証券評価差額金	5	8
退職給付に係る調整累計額	△27	△11
新株予約権	0	0
少数株主持分	12	—
純資産合計	538	646
負債・純資産合計	1,229	1,407

※単位未満は、切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産



連結株主資本等変動計算書(要旨)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	255	240	53	△0	548	△22	0	12	538
会計方針の変更による累積的営業額			39		39				39
会計方針の変更を反映した当期首残高	255	240	93	△0	587	△22	0	12	578
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5			11				11
剰余金の配当			△8		△8				△8
当期純利益			57		57				57
株主資本以外の項目の変動額(純額)						20	△0	△12	7
当期変動額合計	5	5	49	—	61	20	△0	△12	68
当期末残高	261	245	142	△0	649	△2	0	—	646

※単位未満は、切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(要旨)

当 社グループの売上高は、契約単価の増加改定の利益寄与及びテクノロジーシフトの稼働率の安定化等をもって概ね順調な推移となりました。
(単位:百万円)

連結損益計算書

	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	3,405	3,348
（技術職知財リース事業）	(3,294)	(3,242)
（一般派遣及びエンジニア派遣事業）	(110)	(105)
売上原価	2,625	2,602
売上総利益	779	746
販売費及び一般管理費	684	666
営業利益	95	79
営業外収益	0	0
営業外費用	1	1
経常利益	94	78
特別損失	4	-
税金等調整前当期純利益	90	78
法人税、住民税及び事業税	25	24
法人税等調整額	△2	△4
少数株主損益調整前当期純利益	67	57
少数株主利益	2	△0
当期純利益	65	57

連結包括利益計算書

少数株主損益調整前当期純利益	67	57
その他の包括利益	1	20
包括利益	69	78
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67	78
少数株主に係る包括利益	2	△0

※単位未満は、切り捨てて表示しております。

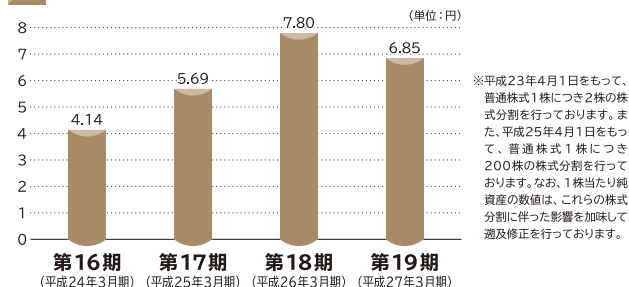
■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当 社グループのキャッシュ（現金及び現金同等物）は、主に当期純利益の取得等営業活動の成果をもって増加いたしました。
(単位:百万円)

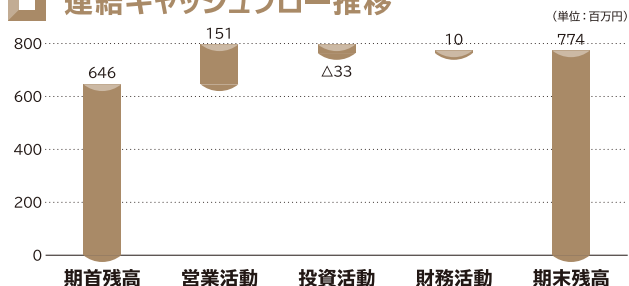
	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	10
現金及び現金同等物の増減額	113	128
現金及び現金同等物の期首残高	532	646
現金及び現金同等物の期末残高	646	774

※単位未満は、切り捨てて表示しております。

■ 1株当たり当期純利益



■ 連結キャッシュフロー推移



※単位未満は、切り捨てて表示しております。

会社概要 [平成27年3月31日現在]

会社概要

会社名	株式会社ジェイテック
所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋1-10-7 KPP八重洲ビル TEL: 03-6228-7273 FAX: 03-6228-8866
設立	平成8年8月16日
資本金	2億6,111万円
社員数	324名
事業内容	①技術職知財リース事業 (機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発) ②ソフトウェアの自社開発及び受託開発 ③有料職業紹介事業 ④各種技術サービス ⑤技術教育サービス ⑥総合コンサルティングサービス
関連会社	株式会社ジオトレーディング 株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

役員 [平成27年6月26日現在]

代表取締役社長	藤本 彰
取締役	佐野 清一郎
取締役	崔 在亨
社外取締役	斉藤 高志
常勤監査役	小貝 恭生
常勤監査役	山田 峻介
監査役	尾野 恭史
監査役	芥田 俊彦

営業所一覧(全国11拠点)



本社



社内イベント

イノベーションとモチベーションに溢れた職場環境の創出

当社では、様々な社内イベントの企画等による社員(テクノロジスト)の快活なコミュニケーション機会の創出をもって人間力、スキル及び発想力(イノベーション)とコミット意識(モチベーション)に溢れた職場環境の実現に努めております。



社員旅行

当事業年度は自然の豊かな“つま恋”へ。工夫を凝らしたレクリエーション等を通じて楽しいひとときを過ごしました。



電気自動車エコラン競技大会

当社テクノロジスト達の電気自動車出場。その結果は、出場43チームで15位となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	28,800,000株
発行済株式の総数	8,547,800株
株主数	3,364名

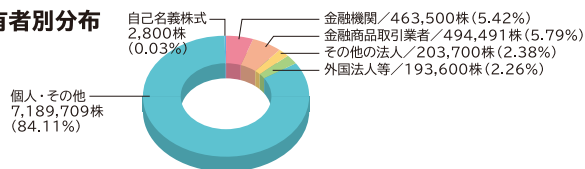
大株主の状況

	持株数(株)	持株比率(%)
藤本 彰	1,821,600	21.31
藤本 信	911,000	10.66
藤本 幸之助	742,700	8.69
日本証券金融株式会社	463,500	5.42
小貝 恭生	281,500	3.29
戸塚 大介	179,500	2.10
藤本商事株式会社	164,800	1.92
松井証券株式会社	163,100	1.90
株式会社SBI証券	143,300	1.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	118,800	1.39

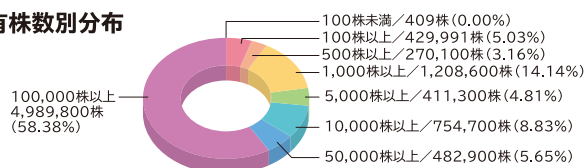
(注) 1. 持株比率の表示単位未満の端数は、切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(2,800株)を控除して計算しております。

株主分布状況

所有者別分布



所有株数別分布



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場(証券コード:2479)
公告の方法	電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/>
(但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

配当政策 安定的で継続的な利益還元の実施 ～連結配当性向50%を目指して～

当社グループは、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しております。そして、当社グループの利益還元は、業績と将来の事業展開に備えた内部留保との総合的な勘案をもって安定的且つ継続的に実施することを基本方針としております。なお、当事業年度の配当につきましては、業績及び財務状況等の勘案をもって1株当たり1円(配当性向14.6%)とさせていただきます。

1株当たり配当金と配当性向の推移



□ ホームページIR情報

財務情報、株式等のIR情報をホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>



TOPページから



IR情報へ



株式会社 ジェイテック

〒104-0031 東京都中央区京橋 1-10-7 KPP八重洲ビル



この冊子は環境保全のため、環境に優しい食物油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「エコ製本」にて製本しています。

